

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月30日

**【中間会計期間】** 第88期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** チッソ株式会社

**【英訳名】** CHISSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森田 美智 男

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号

**【電話番号】** (06)6441-3251

**【事務連絡者氏名】** 大阪事務所長 齊藤 継 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** (03)3243-6370

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 堀尾 俊 也

**【縦覧に供する場所】** 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	117,149	126,468	110,531	261,170	245,958
経常利益	(百万円)	6,523	16,158	7,361	22,064	24,810
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(百万円)	1,678	9,258	1,857	10,502	26,316
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)		8,126	2,443		27,396
純資産額	(百万円)	94,872	72,611	110,693	80,734	108,345
総資産額	(百万円)	207,205	249,771	231,216	245,295	229,386
1株当たり純資産額	(円)	629.25	515.84	760.64	572.16	745.01
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失金 額( )	(円)	10.77	59.42	11.92	67.40	168.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.3	32.2	51.3	36.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,993	12,144	15,133	43,303	23,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,690	4,249	5,210	10,215	10,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	712	3,313	1,103	1,454	3,985
水俣病補償による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,304	9,831	1,851	4,621	6,046
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	30,233	55,566	51,334	41,675	44,807
従業員数	(人)	2,939	3,126	3,246	3,045	3,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	76,686	78,108		164,134	146,033
経常利益 (百万円)	6,248	11,061	4,091	15,627	16,710
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,426	5,401	3,473	6,605	31,098
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	125,610	116,028	156,045	121,410	152,571
総資産額 (百万円)	115,524	138,366	69,433	127,641	67,450
1株当たり純資産額 (円)	806.22	744.78	1,001.71	779.30	979.38
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失金 額( ) (円)	15.57	34.67	22.29	42.39	199.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	108.7	83.9	224.7	95.1	226.2
従業員数 (人)	813	816	91	799	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月31日付で事業譲渡を行い持株会社へと移行したことに伴い、第88期中の主要な経営指標等は、第87期中以前と比較して大きく変動しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年9月1日及び10月1日に商号変更した連結子会社は次のとおりです。

商号変更日	旧商号	新商号
平成23年9月1日	チッソポリプロ繊維(株) チッソフィルター(株)	JNCファイバース(株) JNCフィルター(株)
平成23年10月1日	チッソ石油化学(株) チッソファインテクノ(株) チッソエンジニアリング(株) 千葉ポリファイン(株) チッソ開発(株) チッソ韓国(株) 智索国際貿易(上海)有限公司	JNC石油化学(株) JNCマテリアル(株) JNCエンジニアリング(株) JNCポリファイン(株) JNC開発(株) 韓国JNC(株) 捷恩智国際貿易(上海)有限公司

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	2,969
商事事業	42
その他の事業	85
全社(共通)	150
合計	3,246

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	91
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、チッソ労働組合( ) (加入人員1,807人、うち当社従業員50人)であります。

チッソ労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、五井支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区、富士特別区及び鹿島特別区の3特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

( )平成23年10月1日よりチッソ労働組合は、JNC労働組合へ名称変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災でサプライチェーンが分断されたことにより低下した産業の生産活動が徐々に回復しつつあり、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、原子力災害や電力供給の制約に加えて円高の進行もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、適正価格の維持と競争力の強化により収益の確保に取り組む一方で、エネルギー・環境分野での新規事業立ち上げの推進や、今後も高い成長が期待されるアジアにおける事業の強化などに努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は1,105億3千1百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益94億4千1百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は73億6千1百万円（前年同期比54.4%減）といずれも前年同期を下回りました。特別損失として、平成23年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金支払額53億9千4百万円を含む、水俣病補償関係損失等89億1百万円を計上し、当中間純損失は18億5千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### （機能材料分野）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、需要の低迷により、LCDメーカーの生産調整が継続し、期待された3D対応テレビの販売も不調に推移するなど、厳しい局面が続きました。

電子部品も同様に、国内の需要は低迷しましたが、スマートフォン用など中小型パネルの需要増に伴い、海外からの引き合いが増加しました。

##### （化学品分野）

この分野は、需要業界である自動車産業などにおいて、震災の影響により生産が大幅に減少したことを反映し、販売が低迷しました。

ポリプロピレンは、被災により主力の鹿島工場の生産が長期に停止したという事情も加わり、厳しい結果となりました。

アルコール・溶剤についても、主要製品であるオキシアルコールの原料供給が途絶えたことや、輸出が円高により採算悪化するなど、低調となりました。

##### （加工品分野）

繊維製品は、中国における衛生材料の需要が急拡大したことに伴い、広州ES繊維有限責任会社の販売が伸長しました。国内では化学品分野と同様に、自動車向け需要の減少や、輸出採算の悪化、輸入製品の増加により厳しい環境となりました。

肥料は、原料の高騰や施肥量の減少など、依然として厳しい事業環境が続きましたが、海外での需要増加によって、輸出は好調に推移しました。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、970億6千9百万円（前年同期比12.6%減）と前年同期を下回りました。

## 商事事業

商事部門は、ポリプロピレンの販売が減少し、輸出においても円高の進行の影響を受け、厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は110億5千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

## その他の事業

エンジニアリング部門は、企業の設備投資が下げ止まりつつある中で、新規受注の拡大に努めました。

当セグメントの売上高は24億3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億2千7百万円（14.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は513億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ29億8千9百万円（24.6%）増加の151億3千3百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ9億6千1百万円（22.6%）増加の52億1千万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、11億3百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

### （水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、18億5千1百万円となりました。これは、水俣病被害者救済一時金等の支払いがありましたが、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払いに係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき、財団法人水俣・芦北地域振興財団から今後発生する一時金支払いのために175億9千1百万円の支援措置を講じていただいたことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	65,297	20.7
(機能材料)	(23,255)	( 45.2)
(化学品)	(15,501)	( 8.2)
(加工品)	(26,540)	( 3.7)
商事事業		
その他の事業		
合計	65,297	20.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
 なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	4,791	178.2	7,130	131.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	97,069	12.6
(機能材料)	(27,473)	( 43.8)
(化学品)	(41,241)	( 17.1)
(加工品)	(28,354)	( 5.1)
商事事業	11,058	6.6
その他の事業	2,403	31.8
合計	110,531	12.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日本ポリプロ株式会社	26,355	23.8
全国農業協同組合連合会	14,588	13.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,317億2千5百万円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、平成22年4月16日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払いに係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

「メガトレンドを睨んだ新規事業の早期立ち上げ及び既存事業周辺領域の拡大」を研究開発方針に掲げ、新規事業創出に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員はグループ全体で368名、研究開発費は約37億円でした。

研究開発の概要は以下の通りです。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 化学品事業

##### 機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、TV用途で高速応答用液晶組成物の改良及び特性を向上した材料開発を継続しています。中小型ディスプレイ用途では特に高機能モバイル端末向け材料での採用が進み、さらに高機能材料の開発を進めています。配向膜では、新規技術に対応した材料開発に継続的に取り組んでいます。光学補償フィルムでは、3Dディスプレイ等次世代パネルに向けた製品の開発に注力しています。機能を付与したオーバーコートでは更なる採用増加を目的として特性向上とコスト削減に努めています。

## 化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ファインケミカル材料の開発

有機化学品では電子情報材料をターゲットとし、機能性化学品の研究を進めています。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発を進めています。ファインケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルフライン）を抗体医薬やワクチンなどのバイオ製剤向けに用途開発を進めています。魚鱗を原料としたコラーゲン（商品名：マリンコラーゲンオリゴ）は美容食品分野の用途が拡大しています。合成コラーゲン（商品名：ピュアコラ）は機能性化粧品素材に加え新規提案型商品としての拡販を進めています。

## 加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスパンボンド不織布の新規グレード及び用途開発を促進すると共に新しい機能性繊維の開発を進めています。肥効調節型肥料では、新機能を付与した被覆肥料の開発に取り組んでいます。

## (2) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発

電子情報材料開発室では、プリンテッドエレクトロニクス関連材料の開発に資源を投入しています。インクジェット用インクでは新規ユーザー評価が進み、採用が進んでいます。有機EL材料開発では特性向上のための研究を継続し、各種材料での量産化に向けた評価及び採用が進んでいます。精密加工品開発室では、FPD（フラットパネルディスプレイ）材料及び電池材料市場への参入を目的として、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を行っています。リチウムイオン電池用セパレーターではユーザー評価が進んでいます。ポリシルセスキオキサン用途展開である表面改質剤（商品名：サイラマックス）はプロテクトフィルム用途の採用が進んでいます。サイラマックス塗工フィルムは機能向上に努め、タッチパネル用途に採用されています。

## (3) コーポレートテーマ

先端分野をターゲットとして、次世代リチウムイオン二次電池部材開発を開始しました。シリコン系LED用封止材開発はサンプル提供を開始しました。高度に構造を制御したシリコンであるポリシルセスキオキサンは、電子情報機器用途に向けた実用化開発を目的とした独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究助成を受け、有機・無機ハイブリッドフィルム（SiIa-DEC）を開発し、終了しました。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい水の剥離・洗浄剤の開発を開始しました。竹原料バイオエタノール生産技術開発ではパイロットプラントの建設が進んでいます。低環境負荷で高栄養価を実現する新農業システム開発は規模を拡大した栽培試験を開始しました。太陽光発電用途ポリシリコンの開発では、事業化に向けて検討を進めています。

## (4) 研究開発支援部門

主に知的財産グループ及び五井研究所（ ）、水俣研究所の分析・基盤グループが中心となって以下の研究開発支援を推進しています。

- a) 知的財産支援
- b) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で77件でした。研究支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

（ ）平成23年10月1日より五井研究所は、市原研究所へ名称変更しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し、2,312億1千6百万円となりました。その他の流動資産が法人税等の還付金の入金により減少し、現金及び預金、たな卸資産は増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ41億7千8百万円増加し、3,419億9百万円となりました。水俣病訴訟和解金の支払いにより未払金は減少しましたが、水俣病被害者救済一時金支払に係る支援措置を講じていただき、長期借入金が増加いたしました。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ23億4千8百万円減少し、1,106億9千3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億2千7百万円（14.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は513億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ29億8千9百万円（24.6%）増加の151億3千3百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ9億6千1百万円（22.6%）増加の52億1千万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、11億3百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

#### (水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、18億5千1百万円となりました。これは、水俣病被害者救済一時金等の支払いがありましたが、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払いに係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき、財団法人水俣・芦北地域振興財団から今後発生する一時金支払いのために175億9千1百万円の支援措置を講じていただいたことなどによるものです。

### (3) 重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,317億2千5百万円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株であります。
計	156,279,375	156,279,375		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	6,791	4.34
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,907	3.77
星山明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,535	0.98
平ノ内長四郎	前橋市関根町	1,428	0.91
鈴木勝巳	岡崎市竜泉寺町	1,416	0.90
ブラマテルズ株式会社	品川区北品川4丁目7番35号	1,297	0.82
計		27,561	17.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,612,000	152,536	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,166,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,536	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,907千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,907個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	501,000	-	501,000	0.32
計		501,000	-	501,000	0.32

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株(議決権60個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22	18	18	18	18	18
最低(円)	13	16	17	17	18	18

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,441	52,142
受取手形及び売掛金	2, 5 42,727	2, 5 41,052
たな卸資産	33,056	34,662
繰延税金資産	823	532
その他	2 14,300	2 9,379
貸倒引当金	341	341
流動資産合計	136,008	137,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,188	26,656
機械装置及び運搬具（純額）	15,608	15,707
土地	19,829	20,295
建設仮勘定	3,290	3,192
その他（純額）	2,217	2,098
有形固定資産合計	1, 2 68,134	1, 2 67,951
無形固定資産		
のれん	3,301	3,166
その他	786	1,069
無形固定資産合計	4,088	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	9,369	8,855
長期貸付金	3,042	3,540
繰延税金資産	1,045	1,169
その他	7,738	8,088
貸倒引当金	60	62
投資その他の資産合計	2 21,135	2 21,591
固定資産合計	93,357	93,778
繰延資産		
開業費	20	10
繰延資産合計	20	10
資産合計	229,386	231,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,710	38,331
短期借入金	<sup>2</sup> 33,783	<sup>2</sup> 33,002
未払法人税等	596	589
未払金	20,698	9,526
引当金	1,861	1,805
その他	<sup>2</sup> 8,121	<sup>2</sup> 7,310
流動負債合計	101,771	90,566
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	<sup>2</sup> 183,011	<sup>2</sup> 198,074
繰延税金負債	183	165
再評価に係る繰延税金負債	4,499	4,499
退職給付引当金	13,470	13,880
修繕引当金	358	559
資産除去債務	310	289
負ののれん	61	46
長期未払金	31,311	30,886
その他	2,453	2,641
固定負債合計	235,959	251,343
負債合計	337,731	341,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	129,930	131,725
自己株式	21	21
株主資本合計	121,665	123,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	116
土地再評価差額金	6,098	6,098
為替換算調整勘定	753	1,245
その他の包括利益累計額合計	5,605	4,968
少数株主持分	7,714	7,797
純資産合計	108,345	110,693
負債純資産合計	229,386	231,216

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	126,468	110,531
売上原価	96,217	87,508
売上総利益	30,251	23,022
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,303	<sup>1</sup> 13,580
営業利益	17,947	9,441
営業外収益		
受取利息	46	137
受取配当金	339	104
持分法による投資利益	259	-
その他	149	202
営業外収益合計	794	444
営業外費用		
支払利息	812	766
持分法による投資損失	-	383
為替差損	1,383	1,190
その他	387	182
営業外費用合計	2,583	2,524
経常利益	16,158	7,361
特別利益		
災害損失戻入益	-	530
受取保険金	-	150
事業撤退関連益	-	92
その他	-	12
特別利益合計	-	785
特別損失		
水保病被害者救済一時金	-	5,394
水保病補償損失	1,903	1,991
災害による損失	-	631
公害防止事業費負担金	284	234
固定資産処分損	<sup>2</sup> 140	<sup>2</sup> 37
投資有価証券評価損	43	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	-
その他	339	607
特別損失合計	3,014	8,901
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	13,144	754
法人税、住民税及び事業税	4,529	808
法人税等調整額	7	240
法人税等合計	4,522	1,049
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	8,621	1,803
少数株主利益又は少数株主損失( )	636	53
中間純利益又は中間純損失( )	9,258	1,857

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	8,621	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	145
為替換算調整勘定	439	494
その他の包括利益合計	494	640
中間包括利益	8,126	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,776	2,493
少数株主に係る中間包括利益	650	50

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	103,400	129,930
当中間期変動額		
合併による増加	-	62
中間純利益又は中間純損失( )	9,258	1,857
当中間期変動額合計	9,258	1,794
当中間期末残高	94,142	131,725
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20	21
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	20	21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	95,135	121,665
当中間期変動額		
合併による増加	-	62
中間純利益又は中間純損失( )	9,258	1,857
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	9,258	1,794
当中間期末残高	85,877	123,460
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	232	260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	51	143
当中間期変動額合計	51	143
当中間期末残高	180	116
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,098	6,098
当中間期末残高	6,098	6,098

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	334	753
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	429	492
当中間期変動額合計	429	492
当中間期末残高	764	1,245
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,995	5,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	481	636
当中間期変動額合計	481	636
当中間期末残高	5,514	4,968
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,404	7,714
当中間期変動額		
合併による増加	-	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	47
当中間期変動額合計	652	82
当中間期末残高	7,751	7,797
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	80,734	108,345
当中間期変動額		
合併による増加	-	98
中間純利益又は中間純損失( )	9,258	1,857
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,134	588
当中間期変動額合計	8,123	2,348
当中間期末残高	72,611	110,693

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	13,144	754
減価償却費	4,249	4,081
退職給付引当金の増減額( は減少)	199	408
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	2
修繕引当金の増減額( は減少)	513	200
受取利息及び受取配当金	386	242
持分法による投資損益( は益)	259	383
支払利息	812	766
災害損失戻入益	-	530
受取保険金	-	150
事業撤退関連益	-	92
水俣病被害者救済一時金	-	5,394
水俣病補償関連損失	2,187	2,227
災害損失	-	631
投資有価証券評価損益( は益)	43	4
売上債権の増減額( は増加)	9,229	1,553
たな卸資産の増減額( は増加)	371	1,677
仕入債務の増減額( は減少)	7,238	1,660
その他	3,014	1,085
小計	18,819	12,782
利息及び配当金の受取額	386	242
利息の支払額	812	766
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	6,248	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,144	15,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,937	4,596
投資有価証券の取得による支出	255	-
貸付けによる支出	130	607
貸付金の回収による収入	47	207
その他	25	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,249	5,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,318	496
長期借入れによる収入	1,100	929
長期借入金の返済による支出	2,064	1,501
その他	32	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,313	1,103
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 9,831	2 1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	464
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,890	6,502
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	44,807
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 55,566	1 51,334

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社

JNC(株)、チッソ石油化学(株)、JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、日祥(株)、チッソエンジニアリング(株)、チッソ開発(株)、熊本ファイン(株)、千葉ポリファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCフィルター(株)、サンバイオ(株)、チッソファインテクノ(株)、千葉ファインケミカル(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索国際貿易(上海)有限責任公司、チッソ韓国(株)、台湾智索股? 有限公司、JNC North American Corp.、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、エルシーホールディングス(合)、ジェイカムアグリ(株)、オージェイケイ(株)

平成23年9月1日及び10月1日に商号変更した連結子会社は次のとおりです。

商号変更日	旧商号	新商号
平成23年9月1日	チッソポリプロ繊維(株)	JNCファイバース(株)
	チッソフィルター(株)	JNCフィルター(株)
平成23年10月1日	チッソ石油化学(株)	JNC石油化学(株)
	チッソファインテクノ(株)	JNCマテリアル(株)
	チッソエンジニアリング(株)	JNCエンジニアリング(株)
	千葉ポリファイン(株)	JNCポリファイン(株)
	チッソ開発(株)	JNC開発(株)
	チッソ韓国(株)	韓国JNC(株)
	智索国際貿易(上海)有限公司	捷恩智国際貿易(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

サンワ工事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 11社

関連会社

京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、日本ポリプロ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、新日本ソーラーシリコン(株)

非連結子会社(サンワ工事株式会社他20社)及び関連会社(新興製機株式会社他9社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、

ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、

ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、

ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、

ESファイバービジョンズ(株)の決算日は12月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*1
智索国際貿易(上海)有限公司	6月30日*1
チッソ韓国株式会社	6月30日*1
台湾智索股? 有限公司	6月30日*2
JNC North American Corp.	6月30日*1
COMUSA LLC	6月30日*1
JNC America, Inc.	6月30日*1
オージェイケイ株式会社	7月31日*1

\*1: 連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2: 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるチッソ石油化学株式会社は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

a ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権及び外貨建債務

b ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約については、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	156,857百万円	156,958百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形及び売掛金	2,287百万円(帳簿価額)	4,584百万円(帳簿価額)
建物及び構築物	21,893 " ( " )	22,203 " ( " )
機械装置及び運搬具	11,149 " ( " )	11,225 " ( " )
土地	18,401 " ( " )	18,432 " ( " )
投資有価証券	5,131 " ( " )	5,294 " ( " )
その他	9,745 " ( " )	9,436 " ( " )
計	68,609百万円(帳簿価額)	71,177百万円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	15,521百万円(帳簿価額)	17,864百万円(帳簿価額)
長期借入金	44,849 " ( " )	43,389 " ( " )
その他	5,084 " ( " )	4,419 " ( " )
計	65,455百万円(帳簿価額)	65,672百万円(帳簿価格)

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,623百万円
チッソ環境エンジニアリング(株)	100 "	チッソ環境エンジニアリング(株)	100 "
計	3,845百万円		3,723百万円

## 4 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計228百万円)が提起されており、引き続き係争中となっております。

## 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	716百万円	773百万円
受取手形裏書譲渡高	214 "	303 "

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
運送費	1,911百万円	1,861百万円
従業員給与手当	2,502 "	2,627 "
退職給付費用	212 "	227 "
研究開発費	2,844 "	3,768 "
減価償却費	265 "	281 "

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
建物及び構築物	百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	137 "	"
その他	3 "	"
計	140百万円	37百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	486,586	4,076	-	490,662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	496,982	4,268	-	501,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金	56,305百万円	52,142百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	738 "	808 "
現金及び現金同等物	55,566百万円	51,334百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
水俣病補償による支出	1,261百万円	1,060百万円
水俣病被害者救済一時金等による支出		14,666 "
熊本県からの特別借入による収入	392 "	18 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	13,000 "	17,591 "
公害防止事業費負担金の支出	417 "	754 "
熊本県からの借入金の支出	1,030 "	2,233 "
熊本県からの借入金の利息の支出	567 "	511 "
公害防止事業費負担金利息の支出	284 "	234 "
水俣病補によるキャッシュ・フロー	9,831百万円	1,851百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	325百万円	283百万円	609百万円
減価償却累計額相当額	312 "	241 "	554 "
期末残高相当額	12百万円	41百万円	54百万円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	21百万円	227百万円	249百万円
減価償却累計額相当額	20 "	202 "	222 "
中間期末残高相当額	1百万円	25百万円	27百万円

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	38百万円	19百万円
1年超	15 "	7 "
合計	54百万円	27百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	40百万円	25百万円
減価償却費相当額	40 "	25 "

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 工具器具及び備品
- ・無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

・前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,441	45,441	
(2) 受取手形及び売掛金	42,727	42,727	
(3) 投資有価証券	836	836	
資産計	89,005	89,005	
(1) 支払手形及び買掛金	36,710	36,710	
(2) 短期借入金	25,043	25,043	
(3) 未払金	16,382	16,382	
(4) 長期借入金	10,541	10,541	
(5) 長期未払金	7,055	7,343	288
負債計	95,733	96,022	288

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表上額8,533百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、

(5)長期未払金」には含めておりません。

内訳は、短期借入金5,397百万円、未払金1,531百万円、長期借入金175,811百万円、長期未払金27,040百万円となっております。

・当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,142	52,142	
(2) 受取手形及び売掛金	41,052	41,052	
(3) 投資有価証券	588	588	
資産計	93,782	93,782	
(1) 支払手形及び買掛金	38,331	38,331	
(2) 短期借入金	25,336	25,336	
(3) 未払金	5,200	5,200	
(4) 長期借入金	61,347	61,347	
(5) 長期未払金	6,974	7,226	252
負債計	137,189	137,441	252

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
 資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金  
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金  
 長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。  
 長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額8,267百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

内訳は、短期借入金5,496百万円、未払金1,580百万円、長期借入金138,896百万円、長期未払金26,657百万円となっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	743	270	473
債券			
その他			
小計	743	270	473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92	123	31
債券			
その他			
小計	92	123	31
合計	836	393	442

・当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	516	279	237
債券			
その他			
小計	516	279	237
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	71	110	38
債券			
その他			
小計	71	110	38
合計	588	389	198

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため  
を省略しております。 記載

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,109	11,834	3,525	126,468		126,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,394	781	43	3,219	3,219	
計	113,503	12,615	3,568	129,687	3,219	126,468
セグメント利益	15,400	184	581	16,166	7	16,158
セグメント資産	225,692	7,401	16,677	249,771		249,771
その他の項目						
減価償却費	3,681	3	444	4,128		4,128
のれんの償却額	129	6		135		135
受取利息	47	0	3	51	4	46
支払利息	674	9	133	816	4	812
持分法投資利益	259			259		259
持分法適用会社への 投資額	5,090			5,090		5,090
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,527	5	285	3,818		3,818

(注) 1. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去 7百万円であります。

  受取利息の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円であります。

  支払利息の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品事業	商事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,069	11,058	2,403	110,531		110,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,343	951	241	3,535	3,535	
計	99,413	12,009	2,644	114,067	3,535	110,531
セグメント利益	6,867	175	328	7,370	8	7,361
セグメント資産	208,265	7,606	15,344	231,216		231,216
その他の項目						
減価償却費	3,529	2	428	3,961		3,961
のれんの償却額	114	6		120		120
受取利息	136	0	0	137		137
支払利息	610	8	147	766		766
持分法投資損失	383			383		383
持分法適用会社への 投資額	3,467			3,467		3,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,985	122	467	3,575		3,575

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 8百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	48,919	35,209	26,980	111,109

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
78,859	45,308	1,289	1,011	126,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	27,473	41,241	28,354	97,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
82,311	26,317	1,071	831	110,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	26,355	化学品事業
全国農業協同組合連合会	14,588	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当中間期末 残高	3,406	30		3,436		3,436

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当中間期末 残高	3,148	18		3,166		3,166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	745円1銭	760円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	108,345	110,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,714	7,797
(うち、少数株主持分)	(7,714)	(7,797)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	116,060	118,491
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	496	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,782	155,778

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	59円42銭	11円92銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( ) (百万円)	9,258	1,857
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	9,258	1,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,790	155,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成23年10月1日以降、平成23年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は14億7千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,271人
当中間連結会計期間（平成23年4月～平成23年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,273人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間連結会計期間における補償金支払いは1,060百万円であり、また、本年10月以降10月末日までの補償金の支払は、178百万円であります。

## 2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,866	5,780
前払費用	40	40
未収入金	5,540	3 4,605
その他	-	0
流動資産合計	8,447	10,427
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1 1	1 1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	700	703
投資その他の資産合計	59,000	59,003
固定資産合計	59,002	59,006
資産合計	67,450	69,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,397	5,496
未払金	11,287	1,787
未払費用	4	6
未払法人税等	-	15
預り金	181	118
賞与引当金	32	31
流動負債合計	16,903	7,456
固定負債		
長期借入金	175,811	191,087
長期未払金	27,040	26,657
退職給付引当金	266	277
固定負債合計	203,117	218,022
負債合計	220,021	225,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,813	7,813
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	516	516
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	161,352	164,826
利益剰余金合計	160,836	164,310
自己株式	21	21
株主資本合計	152,571	156,045
純資産合計	152,571	156,045
負債純資産合計	67,450	69,433

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	78,108	-
売上原価	61,251	-
売上総利益	16,857	-
販売費及び一般管理費	6,469	718
営業利益又は営業損失( )	10,387	718
営業外収益	<sup>1</sup> 1,432	<sup>1</sup> 4,984
営業外費用	<sup>2</sup> 757	<sup>2</sup> 174
経常利益	11,061	4,091
特別損失	<sup>3</sup> 2,429	<sup>3</sup> 7,621
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	8,632	3,529
法人税、住民税及び事業税	3,230	55
中間純利益又は中間純損失( )	5,401	3,473

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	516	516
当中間期末残高	516	516
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	130,253	161,352
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	5,401	3,473
当中間期変動額合計	5,401	3,473
当中間期末残高	124,852	164,826
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	129,737	160,836
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	5,401	3,473
当中間期変動額合計	5,401	3,473
当中間期末残高	124,336	164,310
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20	21
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	20	21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	121,472	152,571
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	5,401	3,473
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	5,401	3,473
当中間期末残高	116,070	156,045

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61	-
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19	-
当中間期変動額合計	19	-
当中間期末残高	41	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	61	-
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19	-
当中間期変動額合計	19	-
当中間期末残高	41	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	121,410	152,571
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	5,401	3,473
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	19	-
当中間期変動額合計	5,382	3,473
当中間期末残高	116,028	156,045

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における従業員の退職給付債務及の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

従来、関係会社から受け取る管理業務に対する対価は、「業務受託料」として「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、分社化により当社の持株会社としての性格が強まったため、その実態をより適切に表示するために、当中間会計期間より「営業外収益」に含めて表示することにいたしました。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた業務受託料960百万円は、「営業外収益」として組み替えて表示しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	3百万円	3百万円

2 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されており、引き続き係争中となっております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
受取配当金	238百万円	4,197百万円
業務受託料	960 "	717 "
受取利息	154 "	1 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	255百万円	115百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
水俣病被害者救済一時金	142百万円	5,394百万円
水俣病補償損失	1,760 "	1,991 "
公害防止事業費負担金	284 "	234 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	879百万円	0百万円
無形固定資産	29 "	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	486,586	4,076	-	490,662

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,076株

・当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	496,982	4,268	-	501,250

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,268株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	有形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	9百万円	93百万円	59百万円	162百万円
減価償却累計額相当額	7 "	75 "	45 "	128 "
譲渡	2 "	17 "	14 "	34 "
期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	百万円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	15百万円	百万円
減価償却費相当額	15 "	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

・前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

・当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	979円38銭	1,001円71銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	152,571	156,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	152,571	156,045
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	496	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,782	155,778

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	34円67銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	5,401	3,473
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失( )(百万円)	5,401	3,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,790	155,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成23年10月1日以降、平成23年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は14億7千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,271人
当中間会計期間（平成23年4月～平成23年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,273人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは、1,060百万円であり、また、本年10月以降10月末日までの補償金の支払は、178百万円であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月12日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書の訂正報告書  
訂正報告書（平成23年3月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
訂正報告書（平成23年3月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
訂正報告書（平成23年3月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月12日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日近畿財務局長に有価証券報告書及びその添付書類を提出
- (7) 確認書  
事業年度 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月1日近畿財務局長に提出
- (8) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月1日近畿財務局長に提出
- (9) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年8月9日近畿財務局長に提出
- (10) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年9月12日近畿財務局長に提出
- (11) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年11月9日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月30日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月30日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。